

通商産業政策史完成記念シンポジウム
「グローバル化と産業政策の転換」
パネルディスカッション資料

2013年1月29日（火）

及川 耕造
一般社団法人発明推進協会副会長

事例4：「政策の重点」に現われた政策思想の推移

経産省（通産省）の「新政策」にみる政策スコアの動向

年度別期間	通商	エネルギー・資源	研究開発 (情報化こみ)	中小企業 政策	公害・地 球環境	国民生活	フロンティア開 拓支援	地域振興・ 産業立地	産業振興	商務流通
1955-1964	9.1	1.7	3.2	3.2	0.4	1.7	0.9	0.7	4.2	0.5
1960-1969	8.6	3.8	3.0	2.5	1.6	1.8	0.0	0.0	4.4	2.0
1965-1974	7.2	5.5	3.1	3.1	5.0	2.1	0.0	0.6	2.5	3.0
1970-1979	6.6	7.3	2.8	3.7	6.0	2.6	2.6	2.1	1.5	4.5
1975-1984	8.0	8.6	2.6	3.8	4.6	3.0	4.3	4.1	1.3	3.0
1980-1989	8.5	7.1	5.3	4.5	2.9	4.2	2.6	5.3	0.3	0.0
1985-1994	7.9	5.1	6.8	5.0	4.5	4.2	2.7	5.3	0.0	1.0
1990-1999	5.4	4.5	7.1	4.7	5.6	3.3	5.3	4.8	0.2	1.0
1995-2004	3.6	3.5	7.3	3.8	4.2	4.5	6.9	3.4	1.2	0.0
2000-2008	4.7	3.3	6.2	3.6	5.2	4.7	4.3	3.2	1.8	0.0
全期間(1954- 2008)の平均	7.1	4.7	4.5	3.8	3.7	3.0	2.8	2.8	1.9	1.3

(典拠) 通産政策史、第1巻第1章。

(注記) :1位
 :2位
 :3位

各政策課題の変遷

	1980年代	1990年代	2000年代
産業政策	産業構造政策	経済構造政策	人口減少開始
通商政策	貿易摩擦(二国間)・輸入促進	マルチ重視(APEC,WTO)	貿易収支の赤字化
立地政策	国土の均衡ある発展	集積重視・都市回帰	海外立地志向
中小企業政策	不利の是正	自立支援	
エネルギー・環境政策	ポスト石油危機(経済安保)	温暖化・経済性	ポスト原発事故
技術政策	ナショナルプロジェクト主導	基礎研究重視(公募型)	
情報政策	IBM越えインフラ、技術開発	インターネット対応型戦略	
原局行政	ボトムアップ	トップダウン	政治主導